

経営比較分析表（平成29年度決算）

熊本県 苓北町

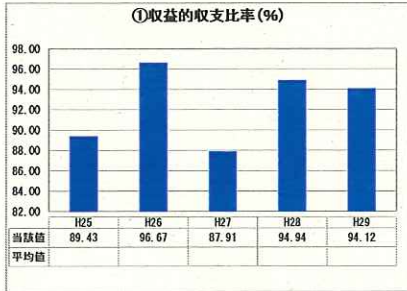
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	77.98	94.04	3,720

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,412	67.58	109.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,701	2.53	2,253.36

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成29年度全国平均

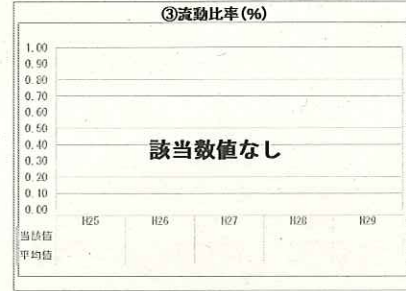
1. 経営の健全性・効率性



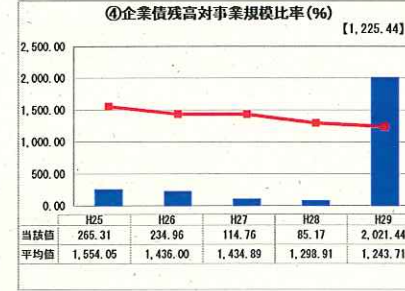
「単年度の収支」



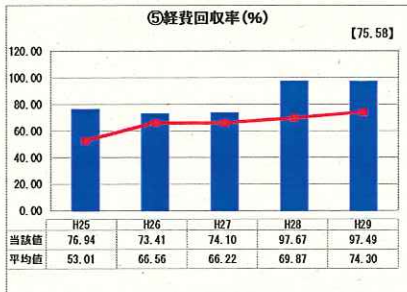
「累積欠損」



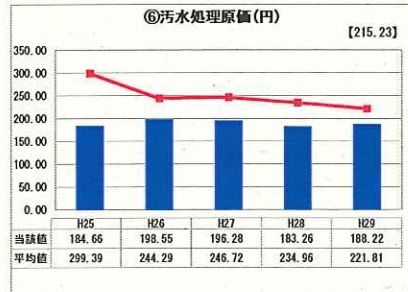
「支払能力」



「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

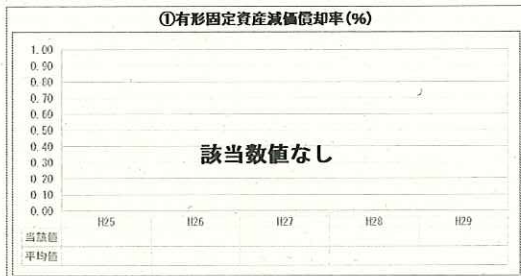


「施設の効率性」

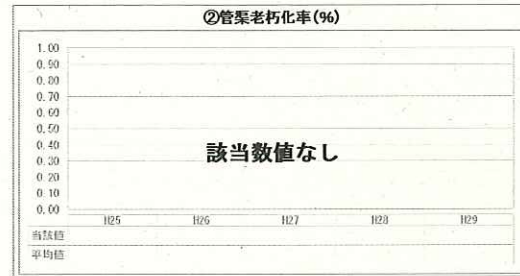


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は28年度に料金改定を行ったため、経営改善の効果があった。今後は人口減少による使用料の減少や施設の老朽化による維持管理費等の経費節減を図る。
 ⑤経費回収率も料金改定の効果があった。
 ⑥汚水処理原価については類似団体の平均より下回っているが、今後下水道接続の促進や不明水の解消などで有収水量の増加を図る。
 ⑦施設利用率については建設当初より汚水処理人口が減少し、流入量も減少傾向にあるため施設の統合等を検討する。
 ⑧水洗化率は高い数値になっているが、今後も加入促進を図る。

2. 老朽化の状況について

本町の下水道管渠は塩ビ管がほとんどを占めており、標準対応年数に達していないため、老朽化対策は行っていないが、今後は調査点検を行い、異常箇所を改築更新を行う。

全体総括

平成21年に整備計画区域のほぼ全域の整備は完了している。今後は長寿命化計画やストックマネジメント計画を活用し、有効的な施設の維持管理に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表 (平成29年度決算)

熊本県 苓北町

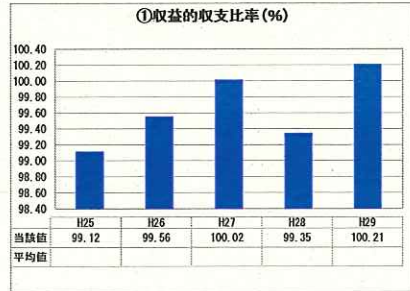
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ² 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	2.83	84.60	3,720

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
7,412	67.58	109.68
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
207	0.21	985.71

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成29年度全国平均

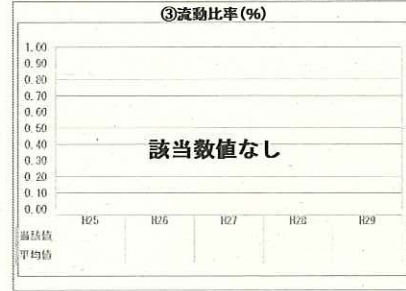
1. 経営の健全性・効率性



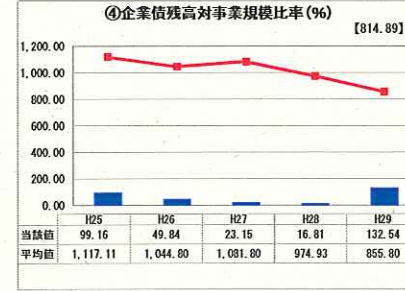
「単年度の収支」



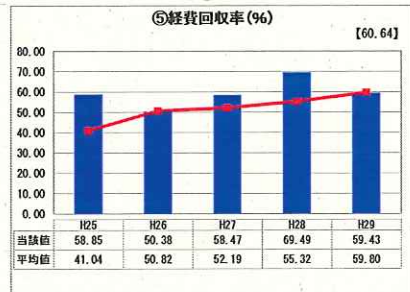
「累積欠損」



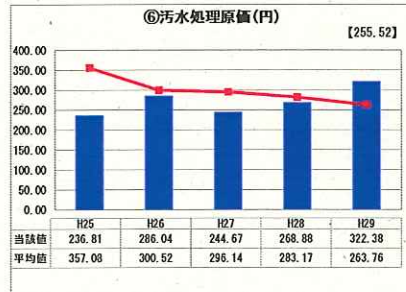
「支払能力」



「債務残高」



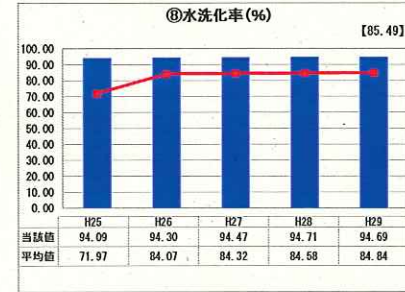
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

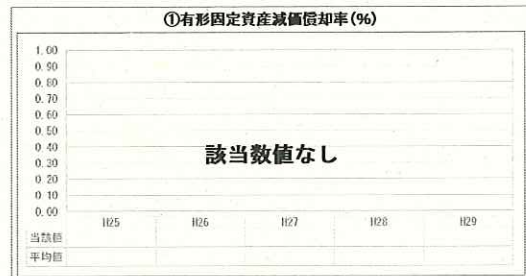


「施設の効率性」

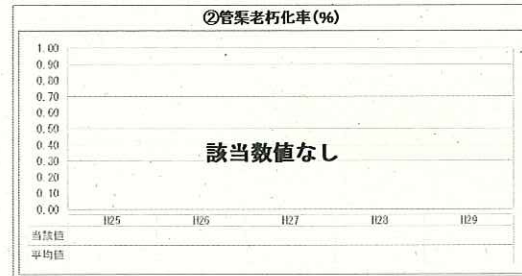


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①については、今年度については、単年収支が黒字であるが償還金及び管理費の一部を一般会計へ依存している状況である。経費の節減のためにも効率の良い維持管理を行っていく。
 ⑤・⑥については、最適化構想に基づきポンプ等の更新を行った。そのため⑥汚水処理原価が例年より高騰し、⑤経費回収率が例年より低下したと考えられる。
 ⑦・⑧については、施設利用率及び水洗化率は、平年とさほど変化していない。水洗化率、施設利用率を向上させるため接続率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

平成11年・平成14年から供用を開始しており、それぞれ年数がたち老朽化が進行している。今年度は、管渠の修繕は行っていないが、今後管渠の修繕も行わなければならない。最適化構想を元に安定した施設管理・更新を行っていく。

全体総括

今年度は、ポンプ等の更新が重なり、汚水処理原価の高騰及び経費回収率の低下が見られた。今後、汚水処理原価及び経費回収率を安定させるため最適化構想に基づき更新等を行う。経営戦略については、現在策定していないが平成32年度までに策定予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

